

平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月15日

会社名 東映アニメーション株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4816

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当

氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

決算取締役会開催日 平成18年5月15日

親会社等における当社の議決権保有比率 37.8%

親会社等の名称 東映株式会社（コード番号：9605）

（間接保有分を含む）

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成18年3月期	21,561 (29.5)	3,858 (72.1)	4,157 (59.8)	2,428 (56.3)
平成17年3月期	16,646 (△2.8)	2,242 (△35.1)	2,601 (△27.5)	1,553 (△33.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	342 05	—	9.9	13.4	19.3
平成17年3月期	216 33	—	7.1	9.6	15.6

(注) 1. 持分法投資損益 平成18年3月期 115百万円 平成17年3月期 238百万円

2. 期中平均株式数（連結）平成18年3月期 6,956,198株 平成17年3月期 6,956,241株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	33,552	26,018	77.5	3,733 38
平成17年3月期	28,306	22,927	81.0	3,289 03

(注)期末発行済株式数（連結）平成18年3月期 6,956,198株 平成17年3月期 6,956,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月期	3,600	△3,720	△209	12,266
平成17年3月期	628	△350	△210	12,461

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,000	1,900	1,100
通期	20,300	3,600	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 150円94銭

(注) 当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、平成18年7月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年8月1日をもって、その所有株式1株につき、2株の割合で分割することを決議いたしました。上記の1株当たり予想当期純利益（通期）は、当該株式分割後の発行株式にて算出しています。平成18年3月31日時点の発行済株式数にて算出される1株当たり予想当期純利益（通期）は、301円88銭に相当します。

*この資料に記述されている将来に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社2社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメーション作品等の企画・製作及び放送権等の販売を行う映像製作・販売事業、その作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る著作権事業、キャラクター商品等の販売、キャラクターショーやミュージカル等の各種イベント及びアニメーション関連のクリエイターの養成機関である「東映アニメーション研究所」の運営といった各種事業を行う関連事業を主たる業務としております。

当期における当社グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

当社グループは、アニメーション作品における企画から作画（原画・動画）、彩色、録音、編集といった製作工程のほぼ全てを当社グループ内に擁しており、子会社 TOEI ANIMATION PHILS., INC.は動画・彩色等の大部分の作画作業を、子会社(株)タバックは全ての録音・編集作業を行い、子会社(株)LATERNA では、外部のクリエイターとのコラボレーション等、同社ならではのアニメーションの企画を行っております。

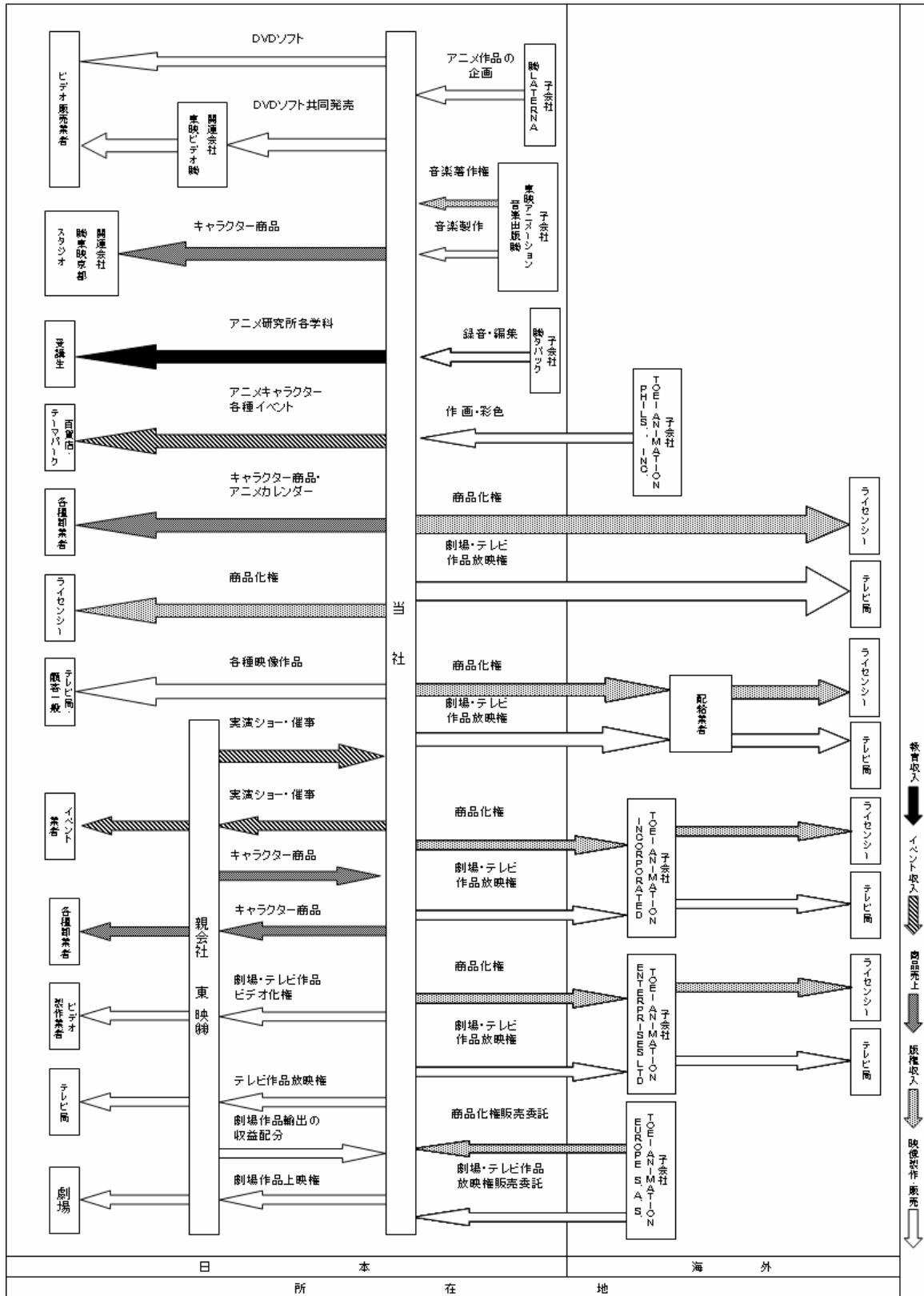
また当社グループは、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD 化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなど、アニメーションの二次利用に関する事業を当社グループ内にて運営しており、子会社東映アニメーション音楽出版(株)は音楽著作権事業を行っております。

なお、関連会社である東映ビデオ(株)は劇場・テレビ作品等のパッケージビデオ販売、(株)東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。

一方、海外における当社作品の放送権等の販売及び商品化権展開につきましては、子会社 TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.がアジア地域を担当しており、子会社 TOEI ANIMATION INCORPORATED は北中南米地域を、子会社 TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. は欧州地域を担当しております。

また、当社の親会社である東映(株)は、当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品の地上波テレビ放送事業者への販売、当社劇場・テレビシリーズ作品のビデオ化権のビデオ製作者への販売等を行っております。

(2) 事業の系統図



(2) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は

1. 世界の子どもと人々に「夢」と「希望」を与える“創発企業”となることを、目指す。
 2. 21世紀映像世界の主軸としてのアニメーション業界 No.1 となることを、目指す。
 3. デジタル画像表現のデファクト・スタンダードの位置づけとなることを、目指す。」
- であります。

この経営理念を実現するための当社の経営の基本方針は「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げ、より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ことであります。

そこで当社では「より良い企画を立案し、より良い作品に仕上げる」ために作品の企画立案から作画、彩色、録音、編集といった、アニメーション製作の全工程をグループ内に擁しており、また作品製作の要となる優れた人材を確保・育成しています。さらに最良の作品を製作できる環境を構築するために、ハイビジョン放送に対応した製作工程のフルデジタル化の実現や、高速ネットワークの完備など、最新のデジタル技術を他社に先駆けて積極的に導入しています。

また、「より多くの顧客を引き出し、より多くのビジネスチャンスを生みだしていく」ために、アニメーション作品の放送権の販売等の事業に加え、DVD化やインターネット配信、キャラクター商品化、キャラクターショーなどの各種事業を当社自ら展開し、作品のポテンシャルを最大限にまで高めています。さらに、設立当初から海外市場を視野に入れていた当社は、グローバルな視点で作品を企画し、世界各国で事業を展開しています。

これからも当社は経験と実績のもとに、国際的に通用する高品質のコンテンツを作りつづける力と、蓄積されたコンテンツを活用したビジネス展開力を更に強化し、真のグローバルアニメーションカンパニーを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様の利益を重要な経営方針のひとつと位置づけ、当社は、デジタル化・多メディア化・国際化が急速に展開し、数多くのビジネスチャンスに恵まれつつも競争が激化する事業環境の下、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしての地位を維持・向上することで、企業価値の向上を図ってまいります。

配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績などを総合的に勘案して、決定しております。

当期の期末配当金につきましては、平成18年7月31日に創立50周年を迎えることや、過去最高の売上高200億円を突破したことから、普通配当30円に記念配当及び特別配当50円を含む1株当たり80円を予定しております。

なお、平成19年3月期の期末配当金につきましては、上記方針のもと、平成18年8月1日に予定している株式分割後、1株当たり20円を予定しております。これは、株式分割前の1株当たり40円に相当し、当期の普通配当30円に対して10円の実質増配となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を重要な課題と認識しております。そのため、平成13年8月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。また、平成18年5月15日開催の当社取締役会において、平成18年8月1日に普通株式1株を2株に分割する決議をいたしました。今後につきましても市場動向や当社を取り巻く環境等を勘案しながら、検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社が成長を続けていくためには、経営基盤の再構築と経営資源の効果的な再配置が必要であると考えております。

・「経営基盤の強化」

顧客満足度の高いヒット作品を継続的にプロデュースすることができる体制を整え、プロダクションとしての存在価値を不動のものとしてまいります。また情報インフラの効果的な運用を背景に、組織・人材・マーケティング面で業界No.1の営業体制を維持・発展させてまいります。

・「海外事業の拡大」

グローバルな観点からマーケティング・戦略立案を推進できる組織を構築します。作品の企画立案時から海外展開を意識する一方で、海外現地法人の活動規模を国内と同水準に近づけることにより、海外での作品の販路の拡大と放送枠の維持安定を図るとともに、国内と同規模の商品化権ビジネスを展開できる体制を構築し、海外事業の拡大を図ってまいります。

・「新規事業の推進」

組織横断的なプロジェクトを機動的かつ効果的に展開し、アニメーション事業とシナジー効果が期待できる分野での新規事業を積極的に推進します。これにより事業領域を拡大し、一方で経営の安定化も実現してまいります。

(5) 対処すべき課題

アニメーション業界を取り巻く環境は、「少子化」、「ターゲットの細分化」、「ボーダレス化」、「グローバル化」と大きく変化してきております。特に、急速に進むデジタル化の影響は強く、変化の速度もますます速くなっております。また、業界への注目度は依然として高く、それゆえに競争も激しくなっております。当社はこの厳しい競争を勝ち抜くため、社会

の変化にいち早く対応し、迅速な経営判断を行ってまいります。

・「少子化」

子ども層をメインターゲットとしている当社にとって、少子化は非常に大きな問題であります。この層はアニメーションビジネスの基本であるとともに、最も大きな市場であり、そして当社が最も得意とするターゲットでもあります。したがって、今後も子ども層向けの作品製作をメインの柱としてより一層注力し、この層における当社の地位を磐石なものにしてまいります。

その一方で、拡大するヤング層に向けた作品製作にも積極的に取り組んでまいります。平成 18 年は前年と比較してヤング層向けのラインナップを増強しており、ヤング市場においても東映アニメーションのブランドを確固たるものにします。

・「ターゲットの細分化」

多メディア化や、嗜好の多様化、テレビのファミリー視聴からパーソナル視聴への変化等、ターゲットは細分化してきております。この細分化に柔軟に対応するべく、平成 17 年 3 月に製作本部制を導入しました。この「製作本部」のもとに「製作管理部」、「第一製作部」、「第二製作部」及び「デジタル映像部」を設置し、良質な映像製作を可能とする機動力に富んだ組織の構築に努めております。

・「ボーダレス化」

これまで明確に分かれていた業界内の製作・放送・販売等といった役割分担があいまい（＝ボーダレス化）になってきております。当社はこの変化に対し、最も重要である企画製作力をさらに強化することによりヒット作品を創り出し、製作会社としての地位を確固たるものにしてまいります。そして、創り出した作品の価値を最大化するために、事業領域の拡大を図ってまいります。

・「グローバル化」

アニメーション業界が一躍脚光を浴びるようになったのは、北米市場に進出してからであります。平成 7 年に、当社の作品「ドラゴンボール」、「セーラームーン」が北米市場に上陸、大ヒットして以降、世界中で日本製のアニメーションが注目を集め、現在、数多くの会社・作品が海外に進出しております。

当社は、平成 16 年にアメリカとフランスに現地法人を設立（香港現地法人は平成 9 年に設立）し、より積極的にグローバルな視点で事業展開をすすめていくとともに、海外の大手企業との合作・提携といった、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

(6) 親会社等に関する事項

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東映株式会社	親会社	37.8	東京証券取引所 市場一部

東映株式会社を中心とする東映グループにおける映像事業分野において、当社はアニメーション関連事業で戦略的な位置を占めております。

アニメーション関連事業において、当社グループは、作品の企画立案から、製作、テレビ等での放送、そして国内外の二次利用展開のほぼ全ての事業プロセスを主体的に行っており、その基本方針も当社が決定し、親会社等からの独立性を確保しております。なお、親会社との取引に関しては「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

平成 18 年 5 月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調を維持してきました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、テレビの視聴率においては依然として厳しい状況が続いているものの、高速大容量の通信環境を利用した VOD（ビデオ・オン・デマンド）やモバイル視聴といった新しいメディアが急速な伸びを見せていることや、海外での日本のアニメーションに対する評価がますます高まっていることから、アニメーションビジネスに対する期待度は依然として高いものがあります。また、アニメーション業界における海外の企業との提携・合作や、関連業界における合併・提携など、業界内外に新たな動きが出てきております。

こうしたなか、当社グループは国内で「ふたりはプリキュア」、「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」、「ドラゴンボール」、海外で「ドラゴンボール」、「ワンピース」、「聖闘士星矢」、「金色のガッシュベル!!」を主としたテレビ・映画・DVD・インターネットなどへの映像製作・販売事業や、キャラクター商品などの著作権事業、商品販売・キャラクターショーなどの関連事業を戦略的に事業展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 215 億 61 百万円(前期比 29.5%増)、経常利益は 41 億 57 百万円(前期比 59.8%増)、当期純利益は 24 億 28 百万円(前期比 56.3%増)となりました。

次に各事業部門別の概況を申しあげます。(セグメント間取引金額を含む)

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、3月に「ワンピース オマツリ男爵と秘密の島」、4月に「ふたりはプリキュア MaxHeart」、8月に「金色のガッシュベル!! メカバルカンの来襲」、12月に「ふたりはプリキュア MaxHeart 2 雪空のともだち」、1月に初の実写映画「最終兵器彼女」の5作品を劇場公開し、前期の3作品に比べ劇場公開作品数が増加したことに加え、当社が幹事会社として公開した「ふたりはプリキュア」の興行成績が好調だったため、大幅な増収となりました。

テレビアニメ部門では、新作テレビシリーズとして「ワンピース」、「金色のガッシュベル!!」、「ふたりはプリキュア MaxHeart」(2月から「ふたりはプリキュア SplashStar」)や「怪~ayakashi~」などを放送し、前期の「デジタルモンスター ゼボリューション」のような大型のテレビスペシャル作品がなかったものの、新作テレビシリーズの放送本数が前期よりも増加したため、増収となりました。

パッケージソフト部門では、新作で「ワンピース」や「ふたりはプリキュア MaxHeart」、「AIR」、ライブラリー作品で「ドラゴンボール GT」や「スラムダンク」などを展開し、中でも「ドラゴンボール GT」のDVD-BOXや「ドラゴンボールZ」単巻DVDが好調に推移したため、大幅な増収となりました。

海外部門では、北米での放送ラインナップが6枠に増加したことや、欧州・アジア地域で「ふたりはプリキュア」の海外展開がスタートするなど、新作の投入が順調に進んだことに加え、欧州で「ドラゴンボール」と「聖闘士星矢」の大口の取引があったため、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は127億77百万円（前期比36.9%増）、営業利益は21億26百万円（前期比130.9%増）となりました。

[著作権事業]

国内では、「ワンピース」と「金色のガッシュベル!!」が減少したものの、「ふたりはプリキュア MaxHeart」が主力商品であるハートフルコミュニケーションを中心に各商品が大ヒットし、また「ドラゴンボール」がテレビゲームやデータカードダスが大ヒットしたため、増収となりました。

海外では、「ドラゴンボール」のテレビゲームが北米での大口の取引に加えて欧州でも好調に稼働し、また「聖闘士星矢」、「金色のガッシュベル!!」、「ワンピース」、「ふたりはプリキュア」が世界各地で展開したため、大幅な増収となりました。

以上により、当事業の売上高は59億14百万円（前期比31.5%増）、営業利益は29億13百万円（前期比27.4%増）となりました。

[関連事業]

商品販売部門では、「ふたりはプリキュア MaxHeart」が引き続き好調に稼働しましたが、前期に比べタイアップなどの大口の取引が少なかったため、若干の増収にとどまりました。

イベント部門では、「ふたりはプリキュア」関連の催事・キャラクターショー等が好調であったものの、前期にありましたアトラクション映像制作の大口の取引が当期は無かったため、減収となりました。

教育部門では、「東映アニメーション研究所」が平成18年4月にリニューアルするにあたって、平成17年度においては一部の学科を除いて生徒を募集しなかったため、生徒数が減り、大幅な減収となりました。

以上により、当事業の売上高は29億38百万円（前期比3.2%減）、営業損失は51百万円（前期は2億66百万円の営業損失）となりました。

(通期の業績見通し)

アニメーション業界は、引き続き国内外において高い注目を集めており、ビジネスチャンスの拡大が見込めるものの、注目の高さゆえの激しい競争が続くことが予想されます。

こうしたなか当社では、国内事業においては、当期に比べ劇場公開作品のラインナップが減少するものの、主力である子ども層に向けて新作「デジモンセイバーズ」を投入するとともに、海外企業との合作である「出ましたっ！パワパフガールズZ」を開始し、またヤング層向けの作品を増加するなど、新作ラインナップの充実を図っていきます。

またDVDやインターネット、モバイルは新作のラインナップが充実することに加えライブラリー作品が好調なことから増収を見込んでおりますが、商品化では、当期急伸した作品が依然として高い人気を誇っているものの、反動減による減収を見込んでおります。当社では、好調な「ふたりはプリキュア SplashStar」や「デジモンセイバーズ」などの作品の人気の向上に邁進していくとともに、「ドラゴンボールZ」に代表されるライブラリー作品の活性化をさらに進めていきます。

海外事業においては、新作の投入及び展開の拡大を見込んでいるものの、当期の大口の取引に相当するものが無いことにより減収を見込んでおります。当社では、引き続き現地法人の体制をさらに強化することにより、海外事業における作品展開の更なる浸透と拡大を進めていきます。

なお、教育事業の「東映アニメーション研究所」は、製作現場に直結したより実践的な専門教育・訓練期間として規模の縮小をしており、減収を見込んでおります。

従いまして、次期の見通しといたしましては、売上高 203 億円、経常利益 36 億円、当期純利益 21 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(財政状態)

<資産>

当連結会計年度末における総資産は、335億52百万円（前連結会計年度末比52億45百万円増）となりました。

流動資産については、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加いたしました。現金及び預金が1億95百万円、たな卸資産が4億34百万円減少、短期貸付金の回収等によりその他流動資産が2億72百万円減少いたしました。その結果、流動資産合計は175億14百万円（同52百万円減）となりました。

固定資産については、投資有価証券が取得により18億42百万円、時価の上昇により13億33百万円増加いたしました。有形固定資産は、平成18年4月にリニューアルした「東映アニメーション研究所」用ビル・土地の購入、社内情報セキュリティ強化に伴う工事費等により7億68百万円増加いたしました。また、資金運用として長期性預金へ10億円の投資を行いました。その結果、固定資産合計は160億38百万円（同52億98百万円増）となりました。

<負債>

当連結会計年度末における負債合計は、72億21百万円（同20億95百万円増）となりました。

流動負債については、売上高増加に伴う著作権者への配分金支払い増加等により支払手形及び買掛金が5億45百万円増加し、税金等調整前当期純利益が増加したことにより未払法人税等も8億73百万円増加いたしました。また、上記有形固定資産取得等に伴う未払金の増加等によりその他流動負債が1億80百万円増加いたしました。その結果、流動負債合計は54億80百万円（同16億17百万円増）となりました。

固定負債については、投資有価証券の時価の上昇に伴う時価評価に係る税効果等により繰延税金負債が5億41百万円増加いたしました。その結果、固定負債合計は17億40百万円（同4億77百万円増）となりました。

<資本>

当連結会計年度末における資本合計は、260億18百万円（同30億91百万円増）となりました。

利益剰余金については、前連結会計年度の利益処分による2億58百万円の減少及び当期純利益の計上による24億28百万円の増加により175億69百万円（同21億69百万円増）となりました。また、その他有価証券評価差額金については、投資有価証券の時価の上昇により21億91百万円（同8億27百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 36 億円増加し、投資活動により 37 億 20 百万円、財務活動により 2 億 9 百万円減少した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は 122 億 66 百万円(前期末残高 124 億 61 百万円)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動による資金は、36 億円の増加(前連結会計年度は 6 億 28 百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が 40 億 15 百万円(同 25 億 46 百万円)となったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 37 億 20 百万円(同 3 億 50 百万円の減少)となりました。これは、主に投資有価証券の取得 18 億 42 百万円(同 6 億 11 百万円)、長期性預金への投資 10 億円、「東映アニメーション研究所」用ビル・土地の購入等有形固定資産の取得 7 億 11 百万円(同 1 億 82 百万円)によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 2 億 9 百万円(前連結会計年度は 2 億 10 百万円の減少)となりました。これは、配当の支払によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	81.3	81.0	77.5
時価ベースの自己資本比率(%)	152.7	101.7	157.4
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,369.8	47,353.6	19,999.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業などのリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品がすべてヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 企業間競争について

現在、アニメーション業界においてはTV放送枠の増加やメディアの多様化、ターゲットの拡大等により、大きなビジネスチャンスが見込まれ、参入企業が増加しています。また一方において韓国や中国企業などが力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏づけされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、ファイル交換などの権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応を取るよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品の売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会損失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、当社では為替予約などリスクヘッジに務めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現在係争中の訴訟について

当社は、平成17年4月12日付でTOKYO BUSINESS CONSULTANT SARL社から訴訟の提起を受けました。

当社は平成10年12月1日に同社と海外事業展開について業務協定契約を締結しておりました。平成15年9月29日、海外事業拡大に向けて業務協定契約の内容見直しを同社に申し出、

以後交渉を重ねたものの合意に至らず、平成16年6月28日に業務協定契約に基づき解約通知を同社に送付いたしました。

これに対して、同社から追加手数料、代理店終了補償金（2年間の手数料相当額）及び損害賠償金の支払いを求めた本件訴訟の提起を受けました。

請求金額は39,385千ユーロ（54億28百万円 情報開示日の前日、平成17年4月27日のTTMレートにて換算）であります。

当社といたしましては、契約解約について正当な手続を踏んでいるにもかかわらず、同社が法的な裏付けのない法外な金額を請求するものであり、裁判手続で当社の正当性を主張して争っております。

なお、本件による当社グループの業績への影響はないと認識しております。

(4) 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	12,266,117		12,461,934		△195,816
2. 受取手形及び売掛金	4,357,958		3,496,696		861,262
3. たな卸資産	572,717		1,007,647		△434,929
4. 繰延税金資産	105,904		109,169		△3,264
5. その他	231,919		504,024		△272,105
6. 貸倒引当金	△20,369		△12,228		△8,140
流動資産合計	17,514,249	52.2	17,567,244	62.1	△52,995
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,908,931		1,524,964		
減価償却累計額	622,748	1,286,182	589,090	935,873	350,309
(2) 機械装置及び運搬具	133,071		83,457		
減価償却累計額	78,177	54,893	71,536	11,920	42,973
(3) 土地		2,310,114		2,153,114	157,000
(4) その他	510,202		257,168		
減価償却累計額	165,888	344,313	131,277	125,891	218,422
有形固定資産合計	3,995,504	11.9	3,226,799	11.4	768,704
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	322,012		335,004		△12,992
(2) 電話施設利用権	1,143		1,143		—
無形固定資産合計	323,156	1.0	336,148	1.2	△12,992
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券※1	10,130,144		6,916,381		3,213,763
(2) その他	1,645,703		316,717		1,328,986
(3) 貸倒引当金	△55,978		△56,300		322
投資その他の資産合計	11,719,870	34.9	7,176,798	25.3	4,543,071
固定資産合計	16,038,530	47.8	10,739,747	37.9	5,298,783
資産合計	33,552,780	100.0	28,306,991	100.0	5,245,788

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	3,232,135		2,686,456		545,678
2. 未払法人税等	1,138,831		265,032		873,798
3. 賞与引当金	192,233		174,709		17,524
4. その他	917,265		736,283		180,982
流動負債合計	5,480,465	16.4	3,862,482	13.6	1,617,983
II 固 定 負 債					
1. 退職給付引当金	435,617		512,873		△77,256
2. 役員退職慰労引当金	182,470		158,490		23,980
3. 繰延税金負債	1,091,210		549,355		541,855
4. その他	31,427		42,169		△10,742
固定負債合計	1,740,725	5.2	1,262,888	4.5	477,837
負債合計	7,221,191	21.6	5,125,370	18.1	2,095,820
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	312,636	0.9	253,998	0.9	58,637
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※2	2,867,575	8.5	2,867,575	10.1	—
II 資 本 剰 余 金	3,409,575	10.1	3,409,575	12.1	—
III 利 益 剰 余 金	17,569,599	52.4	15,400,211	54.4	2,169,388
IV その他有価証券評価差額金	2,191,276	6.5	1,363,969	4.8	827,306
V 為替換算調整勘定	△15,673	△0.0	△110,308	△0.4	94,634
VI 自 己 株 式 ※3	△3,400	△0.0	△3,400	△0.0	—
資本合計	26,018,952	77.5	22,927,622	81.0	3,091,329
負債、少数株主持分及び資本合計	33,552,780	100.0	28,306,991	100.0	5,245,788

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			増 減
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	金 額
I 売上高		21,561,658	100.0		16,646,923	100.0	4,914,735
II 売上原価		14,598,690	67.7		11,797,371	70.9	2,801,318
売上総利益		6,962,968	32.3		4,849,552	29.1	2,113,416
III 販売費及び一般管理費 ※1		3,104,029	14.4		2,607,020	15.6	497,009
営業利益		3,858,938	17.9		2,242,531	13.5	1,616,407
IV 営業外収益							
1. 受取利息	24,526			10,111			
2. 受取配当金	46,461			34,524			
3. 持分法による投資利益	115,500			238,389			
4. 為替差益	85,252			—			
5. その他	30,785	302,526	1.4	79,905	362,931	2.2	△60,404
V 営業外費用							
1. 支払利息	180			13			
2. たな卸減耗損	3,378			1,854			
3. その他	242	3,800	0.0	1,919	3,787	0.0	12
経常利益		4,157,664	19.3		2,601,675	15.6	1,555,989
VI 特別損失							
1. 投資有価証券評価損	65,343			34,373			
2. 固定資産除却損	26,138			—			
3. 賃借物件原状回復費用	37,038			—			
4. 減損損失 ※2	11,442			—			
5. 事務所移転費用	—			19,179			
6. 貸倒引当金繰入額	2,110	142,073	0.7	1,280	54,832	0.3	87,240
税金等調整前 当期純利益		4,015,591	18.6		2,546,842	15.3	1,468,748
法人税、住民税及び事業税	1,517,893			822,376			
法人税等調整額	39,624	1,557,518	7.2	123,676	946,053	5.7	611,465
少数株主利益		29,886	0.1		47,477	0.3	△17,591
当期純利益		2,428,187	11.3		1,553,312	9.3	874,874

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月 31日)		増 減
	金	額	金	額	金 額
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		3,409,575		3,409,575	—
II 資本剰余金期末残高		3,409,575		3,409,575	—
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		15,400,211		14,105,399	1,294,812
II 利益剰余金増加高					
当期純利益	2,428,187	2,428,187	1,553,312	1,553,312	874,874
III 利益剰余金減少高					
配当金	209,998		210,000		
役員賞与	48,800	258,798	48,500	258,500	298
(内監査役賞与)	(2,600)		(2,600)		
IV 利益剰余金期末残高		17,569,599		15,400,211	2,169,388

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		4,015,591	2,546,842	1,468,748
2. 減価償却費		214,991	137,753	77,237
3. 減損損失		11,442	—	11,442
4. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		10,250	△3,641	13,892
5. 賞与引当金の増減額(減少：△)		17,052	△59,257	76,309
6. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		△77,790	△129,513	51,722
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		23,980	790	23,190
8. 受取利息及び受取配当金		△70,988	△44,636	△26,351
9. 支払利息		180	13	166
10. 持分法による投資損益(利益：△)		△115,500	△238,389	122,888
11. 有形固定資産除却損		7,225	—	7,225
12. 投資有価証券評価損		65,343	34,373	30,969
13. 売上債権増減額(増加：△)		△820,226	△746,342	△73,884
14. たな卸資産増減額(増加：△)		437,510	△277,420	714,931
15. 仕入債務増減額(減少：△)		465,185	427,177	38,008
16. 役員賞与支払額		△48,800	△48,500	△300
17. その他		21,869	△171,284	193,154
小計		4,157,317	1,427,965	2,729,351
18. 利息及び配当金受取額		81,712	57,025	24,686
19. 利息支払額		△180	△13	△166
20. 法人税等支払額		△638,540	△856,690	218,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,600,309	628,287	2,972,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△711,727	△182,160	△529,567
2. 無形固定資産の取得による支出		△82,678	△276,579	193,901
3. 投資有価証券の取得による支出		△1,842,870	△611,454	△1,231,415
4. 投資有価証券売買契約の解除による収入		—	360,960	△360,960
5. 投資有価証券の売却による収入		1,500	—	1,500
6. 貸付による支出		△312,990	△7,021	△305,969
7. 貸付金回収による収入		266,827	40,286	226,540
8. 定期預金預入による支出		△1,000,000	—	△1,000,000
9. その他		△38,523	325,012	△363,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,720,462	△350,956	△3,369,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 自己株式取得による支出		—	△228	228
2. 配当金支払額		△209,611	△209,981	369
3. 少数株主への配当金支払額		—	△536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		△209,611	△210,746	1,134
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		133,947	△25,475	159,422
V 現金及び現金同等物の増加額		△195,816	41,108	△236,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,461,934	12,420,826	41,108
VII 現金及び現金同等物の期末残高		12,266,117	12,461,934	△195,816

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

㈱タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版㈱

㈱LATERNA

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社名

東映ビデオ㈱

㈱東映京都スタジオ

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ. たな卸資産

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～ 8年

工具器具備品 5年～20年

ロ. 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生した期に全て損益処理を行っております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は11,442千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は、15,687千円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)
<p>※ 1. 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,921,727千円</p> <p>※ 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>※ 3. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,802株であります。</p>	<p>※ 1. 関連会社に対する株式の金額は、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,732,995千円</p> <p>※ 2. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>※ 3. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式43,802株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>922,718千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>93,331</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>13,314</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>11,903</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>23,980</td> </tr> </table> <p>※ 2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>場所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>教育用設備</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び工具器具備品</td> </tr> </table> <p>当社グループは、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はなないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p>	1. 人件費	922,718千円	2. 賞与引当金繰入額	93,331	3. 退職給付費用	13,314	4. 貸倒引当金繰入額	11,903	5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,980	場所	東京都千代田区	用途	教育用設備	種類	建物及び工具器具備品	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 人件費</td> <td>769,242千円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td>81,453</td> </tr> <tr> <td>3. 退職給付費用</td> <td>31,286</td> </tr> <tr> <td>4. 貸倒引当金繰入額</td> <td>9,728</td> </tr> <tr> <td>5. 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,090</td> </tr> </table> <p>※ 2. —</p>	1. 人件費	769,242千円	2. 賞与引当金繰入額	81,453	3. 退職給付費用	31,286	4. 貸倒引当金繰入額	9,728	5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090
1. 人件費	922,718千円																										
2. 賞与引当金繰入額	93,331																										
3. 退職給付費用	13,314																										
4. 貸倒引当金繰入額	11,903																										
5. 役員退職慰労引当金繰入額	23,980																										
場所	東京都千代田区																										
用途	教育用設備																										
種類	建物及び工具器具備品																										
1. 人件費	769,242千円																										
2. 賞与引当金繰入額	81,453																										
3. 退職給付費用	31,286																										
4. 貸倒引当金繰入額	9,728																										
5. 役員退職慰労引当金繰入額	25,090																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 12,266,117 現金及び現金同等物 12,266,117	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 12,461,934 現金及び現金同等物 12,461,934

(リース取引関係)

(単位:千円)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額 減価償却 減損損失 期末残高 累計額 累計額 相当額 相当額 相当額 相当額				取得価額 減価償却 期末残高 累計額 累計額 相当額 相当額 相当額				
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	164,827	130,437	—	34,390	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	186,007	119,824	66,183
そ の 他	503,826	260,850	2,635	240,340	そ の 他	631,034	310,467	320,566
ソフトウェア	<u>23,402</u>	<u>22,189</u>	—	<u>1,212</u>	ソフトウェア	<u>30,642</u>	<u>23,616</u>	<u>7,025</u>
合 計	<u>692,056</u>	<u>413,477</u>	<u>2,635</u>	<u>275,943</u>	合 計	<u>847,684</u>	<u>453,908</u>	<u>393,776</u>
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額				1 年 内	143,899	178,590		
1 年 内				1 年 超	139,013	222,532		
1 年 超				合 計	282,912	401,122		
合 計				リース資産減損勘定の残高	1,802			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				支払リース料	193,380	238,612		
リース資産減損勘定の取崩額				減価償却費相当額	832	230,946		
減価償却費相当額				支払利息相当額	188,980	8,160		
支払利息相当額				減 損 損 失	5,343			
減 損 損 失					2,635			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については利息法によっ ております。				同左				

(有価証券関係)

1. 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	4,035,396	7,262,264	3,226,868
小 計	4,035,396	7,262,264	3,226,868
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	546,150	513,810	△32,340
小 計	546,150	513,810	△32,340
合 計	4,581,546	7,776,074	3,194,528

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式	432,342	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について65,343千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種 類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
イ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,293,513	4,263,932	1,970,419
小 計	2,293,513	4,263,932	1,970,419
ロ.連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	469,162	444,279	△24,883
小 計	469,162	444,279	△24,883
合 計	2,762,676	4,708,211	1,945,535

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
イ.その他有価証券 非上場株式	475,174	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について34,373千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1)取引の状況に関する事項

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

③ 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

④ 取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

2. 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1)取引の状況に関する事項

① 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。

② 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の予定取引に係る為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

③ 取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来予定される取引に係る為替変動リスクを回避し、安定的な収益を確保する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……予定取引

・ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

④ 取引に係るリスクの内容

予定取引は、当社と在外子会社間の外注取引に係るものであり、且つ当社のデリバティブ取引の契約先は信用リスクが低い金融機関であるため、相手先の契約不履行等のリスクはほとんどないと判断しております。

⑤ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1.当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	△ 488,909
ロ. 年金資産	55,967
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 432,941
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 432,941
チ. 前払年金費用	2,675
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△ 435,617

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	(単位：千円)
イ. 勤務費用	50,234
ロ. 利息費用	10,581
ハ. 期待運用収益	△ 2,536
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 39,922
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	—
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	18,356

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—

2.前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

	(単位：千円)
イ. 退職給付債務	△ 533,920
ロ. 年金資産	—
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 533,920
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	—
ヘ. 未認識過去勤務債務	21,047
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△ 512,873
チ. 前払年金費用	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△ 512,873

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	(単位：千円)
イ. 勤務費用	58,043
ロ. 利息費用	9,435
ハ. 期待運用収益	—
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 7,372
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,877
ト. 会計方針の変更に伴う費用処理額	—
チ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	61,984

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50%
ハ. 期待運用収益率	—
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年・・・発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	75,470	70,088
未払事業税	91,678	28,252
貸倒引当金	9,980	5,467
未払事業所税	4,289	4,291
その他	10,755	1,818
小計	192,174	109,918
繰延税金負債（流動）		
貸倒引当金調整	1,984	748
連結修正に係る税効果	84,285	—
小計	86,269	748
繰延税金資産（流動）の純額	105,904	109,169
繰延税金資産（固定）		
投資有価証券評価損	115,992	93,583
退職給付引当金	173,868	215,839
ゴルフ会員権評価損	29,396	29,185
役員退職慰労引当金	74,644	64,935
その他	18,506	10,357
小計	412,408	413,901
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金 在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	1,293,464	787,747
	202,019	167,279
小計	1,495,483	955,026
繰延税金負債（固定）の純額	1,083,075	541,125

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債（固定）の純額は、連結対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－投資その他の資産（その他）	8,135千円
固定負債－繰延税金負債	1,091,210千円

前連結会計年度における繰延税金負債（固定）の純額は、連結対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－投資その他の資産（その他）	8,229千円
固定負債－繰延税金負債	549,355千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.38
持分法による投資損益		△3.79
その他の		0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.15

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位: 千円)

	映像製作・ 販売事業	版 権 業 事 業	関 連 業 事 業	計	消去又は 全 社	連結
I 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,745,698	5,878,227	2,937,732	21,561,658	—	21,561,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,448	36,302	371	68,121	(68,121)	—
計	12,777,147	5,914,529	2,938,103	21,629,780	(68,121)	21,561,658
営 業 費 用	10,651,013	3,001,357	2,989,250	16,641,621	1,061,098	17,702,720
営業利益(又は営業損失(△))	2,126,133	2,913,172	△51,146	4,988,159	(1,129,220)	3,858,938
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	7,071,440	2,536,510	734,003	10,341,953	23,210,826	33,552,780
減 価 償 却 費	114,705	14,955	664	130,325	84,666	214,991
資 本 的 支 出	577,692	4,127	—	581,819	367,173	948,993

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位: 千円)

	映像製作・ 販売事業	版 権 業 事 業	関 連 業 事 業	計	消去又は 全 社	連結
I 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,206,690	4,411,624	3,028,608	16,646,923	—	16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,003	86,549	6,324	219,877	(219,877)	—
計	9,333,693	4,498,173	3,034,933	16,866,800	(219,877)	16,646,923
営 業 費 用	8,413,089	2,211,387	3,301,455	13,925,932	478,458	14,404,391
営業利益(又は営業損失(△))	920,603	2,286,786	△266,522	2,940,867	(698,336)	2,242,531
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	6,072,451	1,421,847	1,079,937	8,574,236	19,732,755	28,306,991
減 価 償 却 費	118,872	5,342	6,052	130,267	7,486	137,753
資 本 的 支 出	320,399	6,968	5,501	332,869	42,212	375,081

(注) 1.事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な品目

事業区分	主 要 品 目
映像製作・販売事業	劇場アニメ作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品 パッケージビデオソフト
著作権事業	商品化権
関連事業	各種キャラクター商品・イベント及び催事・アニメ専門学校運営

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度で1,129,216千円、前連結会計年度で673,909千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度で23,295,892千円、前連結会計年度で19,732,755千円であり、その主なものは当社での運用資金等（現金及び投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アジア	北米	ヨー ロ ッ パ	計	消去又は 全 社	連結
I 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,826,787	691,496	1,043,374	—	21,561,658	—	21,561,658
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	994,368	217,668	1,465	260,235	1,473,737	(1,473,737)	—
計	20,821,155	909,165	1,044,840	260,235	23,035,396	(1,473,737)	21,561,658
営 業 費 用	16,163,964	825,344	1,011,252	49,736	18,050,297	(347,577)	17,702,720
営業利益(又は営業損失(△))	4,657,190	83,821	33,587	210,499	4,985,099	(1,126,160)	3,858,938
II 資 産	8,076,725	1,461,735	678,334	125,157	10,341,953	23,210,826	33,552,780

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	アジア	北米	計	消去又は 全 社	連結
I 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,763,606	752,025	131,292	16,646,923	—	16,646,923
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	489,869	182,542	—	672,411	(672,411)	—
計	16,253,475	934,567	131,292	17,319,335	(672,411)	16,646,923
営 業 費 用	13,412,594	832,155	135,185	14,379,935	24,456	14,404,391
営業利益(又は営業損失(△))	2,840,881	102,412	△3,893	2,939,400	(696,868)	2,242,531
II 資 産	7,126,575	1,289,145	158,516	8,574,236	19,732,755	28,306,991

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
- ア ジ ア：フィリピン、香港
- 北 米：アメリカ
- ヨーロ ッパ：フランス
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1.事業の種類別セグメント情報」の「注3.」及び「注4.」と同一であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南 北 ア メ リ カ	計
I 海外売上高	965,552	1,277,189	2,444,557	4,687,299
II 連結売上高	—	—	—	21,561,658
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.5	5.9	11.3	21.7

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日）

(単位：千円)

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	南 北 ア メ リ カ	計
I 海外売上高	1,036,181	781,729	917,559	2,735,469
II 連結売上高	—	—	—	16,646,923
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	6.2	4.7	5.5	16.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各部分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。
 ア ジ ア：台湾、韓国、香港
 ヨ ー ロ ッ パ：ドイツ、イタリア、フランス、スペイン
 南 北 ア メ リ カ：アメリカ、メキシコ、ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 3名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	5,042,950	売掛金	1,134,308

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

(単位: 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 32.0 間接 5.8 (所有) 直接 1.6	取締役 2名 監査役 1名 出向 2名	アニメ作品放映権等の販売	アニメ作品放映権等の販売	4,001,131	売掛金	957,469

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業(作品製作代金の出資企業)と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

2. 役員及び個人主要株主等

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) 及び 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社等

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) 及び 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,733円38銭	1株当たり純資産額	3,289円 3銭
1株当たり当期純利益	342円 5銭	1株当たり当期純利益	216円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日) (至 平成17年3月31日)
当期純利益	2,428,187千円	1,553,312千円
普通株主に帰属しない金額	48,800千円	48,500千円
(うち利益処分による役員賞与金)	48,800千円	48,500千円
普通株式にかかる当期純利益	2,379,387千円	1,504,812千円
普通株式の期中平均株式数	6,956,198株	6,956,241株

重要な後発事象

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会において、株式の分割に関し、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割により株式1株当たりの投資金額を引き下げ、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成18年7月31日（月曜日）最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	7,000,000株
今回の分割により増加する株式数	7,000,000株
株式分割後の当社発行済株式総数	14,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	56,000,000株

3. 効力発生日 平成18年8月1日

4. 新株券交付日 平成18年9月20日（予定）

5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定いたします。

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の数値は、以下の通りであります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,866円69銭	1株当たり純資産額 1,644円51銭
1株当たり当期純利益 171円2銭	1株当たり当期純利益 108円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品・オリジナルビデオ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作及び受注の状況を示すと次の通りであります。

① 製作実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
劇 場 ア ニ メ 作 品	1,409,379	964,138	445,241
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	3,063,011	2,658,813	404,198
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	113,869	579,498	△465,628
合 計	4,586,261	4,202,449	383,811

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。

(主な外注先：(有)三晃プロダクション、(株)青二プロダクション、(有)かぐら)

なお、当連結会計年度における外注費は 2,498,385千円であります。

② 受注状況

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減		
	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高	本数	受注高	受注残高
劇 場 ア ニ メ 作 品	5	901,300	85,000	4	702,500	97,500	1	198,800	△12,500
テ レ ビ ア ニ メ 作 品	378	3,389,977	2,188,925	244	1,832,416	722,591	134	1,557,561	1,466,333
オ リ ジ ナ ル ビ デ オ 作 品	1	34,600	34,600	24	212,475	45,800	△23	△177,875	△11,200
合 計	384	4,325,877	2,308,525	272	2,747,391	865,891	112	1,578,486	1,442,633

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業別販売実績

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
映 像 製 作 ・ 販 売 事 業	12,745,698	9,206,690	3,539,008
版 権 事 業	5,878,227	4,411,624	1,466,603
関 連 事 業	2,937,732	3,028,608	△90,876
合 計	21,561,658	16,646,923	4,914,735

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 (株)	5,042,950	23.4	4,001,131	24.0
(株) バ ン ダ イ	2,359,988	10.9	2,315,504	13.9

3. 東映グループ（除く東映(株)及び当社の子会社）に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
東 映 グ ル ー プ	734,990	3.4	678,240	4.1